

**中央アジア地域  
貿易促進プロジェクト形成調査(一次調査)  
報告書**

平成 19 年 6 月  
(2007 年)

独立行政法人国際協力機構  
アジア第二部

地 二
J R
07-02

## 序 文

我が国は、2004年の川口外相（当時）中央アジア訪問を機に立ち上げた「中央アジア+日本」対話に沿って、域内協力の促進を域内各国と確認した。同対話の共同宣言によれば「中央アジア地域には、テロ、麻薬、輸送、水・エネルギー資源の有効利用、貿易、環境保全など地域を構成する各国の個別の取組によるのみでは解決が困難な共通の課題があるとの認識を共有すると共に、中央アジアの平和と安定及び潜在的に可能な経済的発展による繁栄の実現のためにこれら課題を克服していくべきである…」と謳われている。独立行政法人国際協力機構では、このイニシアティブ促進の一環として、本件調査団を派遣した。

中央アジア各国は、ソ連時代に享受した大国としての繁栄から一転し、それぞれの共和国が独立国として国際社会での競争にさらされることとなった。このため、同一国内のネットワークとして整備されてきた物流に関するハードとソフトも国境を跨ぐこととなり、このため、域内の貿易・物流は非効率なものとなっている。

また、各国は内陸国でもあり、カスピ海に面したトルクメニスタンとカザフスタン共和国の一部を除き、大量の商品を効率的に輸出入する海上の輸送手段をもたない。ほぼすべての商品は陸路での輸送手段に頼らざるを得ない。このために必要な鉄道・道路等のインフラ整備もまた、域内各国での貿易促進を阻害している要因となっている。

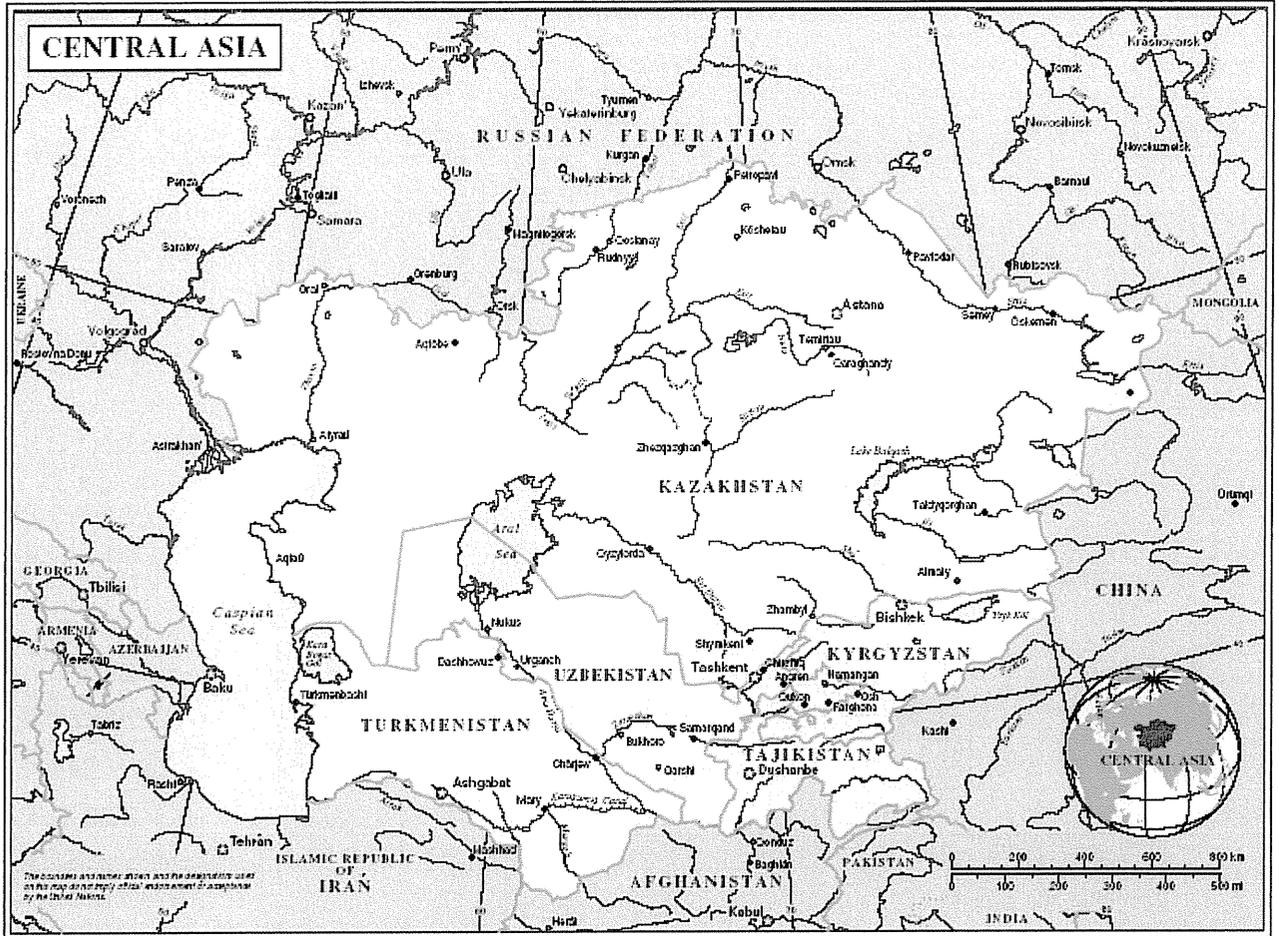
本件調査がこれらの課題を適切にとらえ、その結果として域内各国の経済発展に寄与する案件が形成・実施されることを切に願う。

また、調査の企画・実施に際しては、社会開発部で実施中のクロスボーダーインフラに関する調査研究からも多くの示唆を得た。本件調査結果がまた、同調査研究の研究材料となり得れば幸いである。

平成19年6月

独立行政法人国際協力機構  
アジア第二部長 海保 誠治

中央アジア地域全図

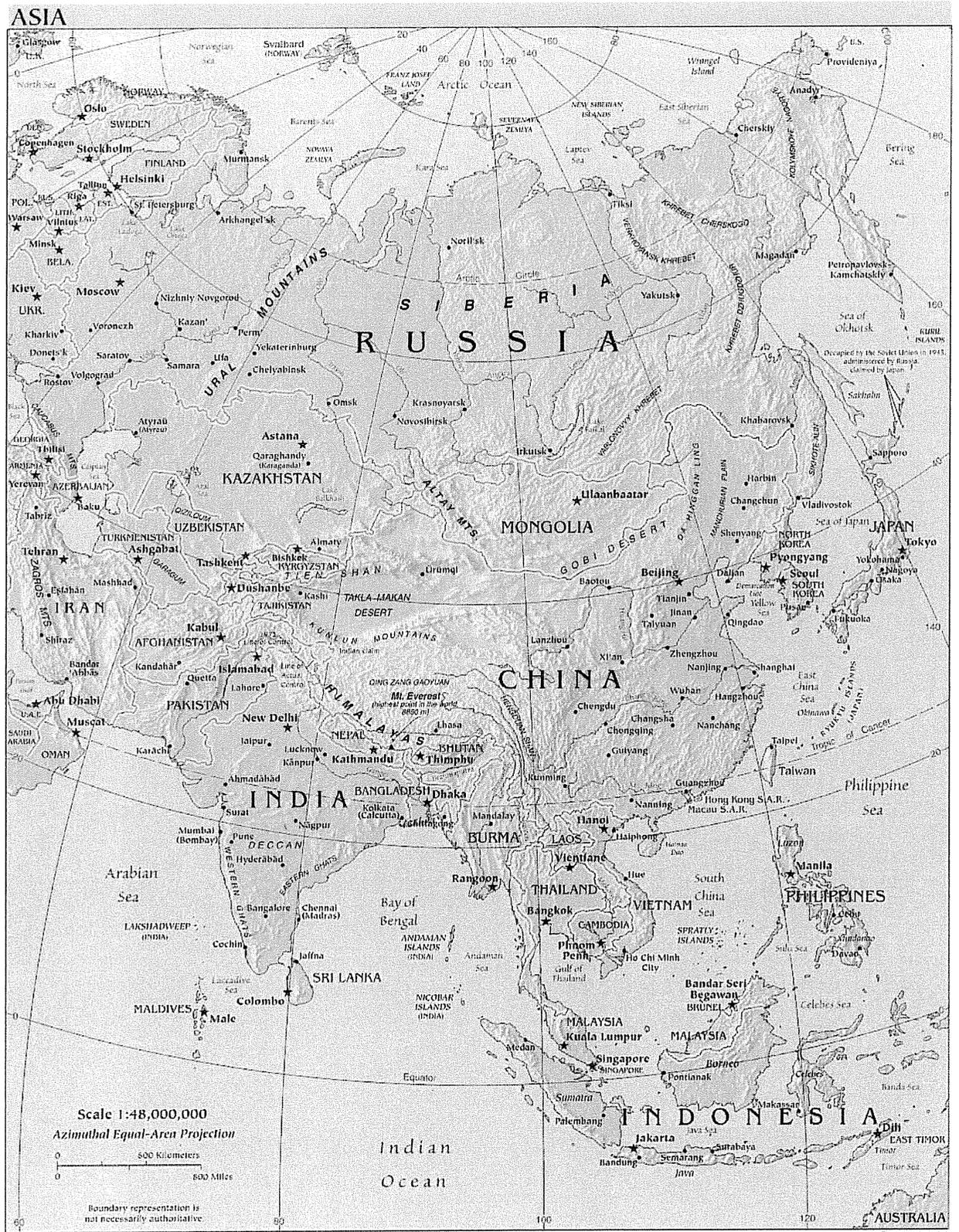


Map No. 5763 Rev.6 UNITED NATIONS  
June 2005

Department of Peacekeeping Operations  
Cartographic Section

Source: UN Cartographic Section

アジア全域図



Source: UN Cartographic Section

## 略 語 表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AH	Asian Highway	アジアハイウェイ
BOMCA	Border Management in Central Asia, EU	
CADAP	Central Asia Drug Action Programme, EU	
CAREC	Central Asia Regional Economic Cooperation, ADB	中央アジア地域経済協力 (ADB)
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
EAEC	Eurasian Economic Community	ユーラシア経済共同体
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
ECO	Economic Cooperation Organization	経済協力機構
EU	European Union	欧州連合
ExBS	Export Control and Related Border Security Assistance	
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
IsDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
ITA	International Trade Centre	
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JFPR	Japan Fund for Poverty Reduction, ADB	
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公社
KTZ	Kazakhstan Temir Zholy	カザフスタン鉄道公社
SCO	Shanghai Cooperation Organization	上海協力機構
TAR	Trans-Asian Railway	トランス・アジアン・ レイルウェイ
TIR	Transport International Routier	
TRACECA	Transport Corridor Europe Caucasus Asia	
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNECE	United Nations Economic Commission for Europe	国連欧州経済委員会
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済 社会委員会
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WCO	World Customs Organization	世界税関機関
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

為替レート

タジキスタン共和国

USD (米ドル) 1.0 = 3.4389 ソモニ (Somoni)

キルギス共和国

USD1.0 = 41.45 ソム (Som)

カザフスタン共和国

USD1.0 = 129.66 テンゲ (Tenge)

ウズベキスタン共和国

USD1.0 = 1,230 スム (Sum)

USD1.0 = 118.37 円

(タジキスタン共和国は2007年5月外務省HPより、他は2007年3月1日 [oanda.com](http://oanda.com) 調べ)

# 要 約

## 1. 域内外との貿易の概況

中央アジア各国の貿易量は、順調な経済成長とともに増加している。各国の貿易は、限定的な一次産品が輸出量の多くを占めることと、ロシア、中国、トルコといった、伝統的・文化的に結び付きの強い特定国が占める輸出入量が多いということに特徴づけられる。

独立国家共同体（CIS）域内貿易に関して各国の輸出入特性をまとめると、タジキスタン共和国（以下、「タジキスタン」と記す）だけが輸出入とCIS諸国との取引が過半数を超え、カザフスタン共和国（以下、「カザフスタン」と記す）、キルギス共和国（以下、「キルギス」と記す）、ウズベキスタン共和国（以下、「ウズベキスタン」と記す）はCIS以外の国との輸出が60～80%、輸入が40～60%である。そのなかでキルギスの輸入相手国は、CIS諸国以外へ輸出し、CIS諸国から輸入が多い特性がある。

しかしながら、中央アジア5か国の域内貿易で見ると、いずれの国も貿易量は低調であり、輸出入ともに10%未満の国が多い。経済発展の最も著しいカザフスタンも約3%にとどまっている。

## 2. 運輸・物流に関する調査結果

各国の輸送機関としては鉄道が8～9割を占めており、残りのほとんどが道路であるが、鉄道に関しては、路線が国境を跨いでいることと、各国内でのネットワーク、特にキルギスとタジキスタンにおいて整備されていないため、国内での効率的な輸送手段としての課題は残っている。道路に関しては、整備が遅れているタジキスタン、キルギスでは主要幹線路のほとんどをドナーが整備することが決まっており、数年内には道路網が整備されることが期待される。

道路輸送に関する国際約束及び合意に関しては、二国間・多国間の枠組みがあるが、合意内容はまちまちである。また、多国間での運賃設定に関する実効的な協定が存在していないため、域内を通過する貨物には他ルートと比較しても高額の運賃が設定されている。

貨物積み替えのターミナル施設や国境管理施設においては、タジキスタンとキルギスで施設や機材が不足していることが確認された。ウズベキスタンとカザフスタンは比較的整備されている。また、カザフスタンアルマティ市では、市内の恒常的な交通渋滞により、各種物流施設への悪影響が既に顕在化している。

## 3. 関税分野に関する調査結果

関税分野については、運輸・物流と同様、ハードソフトともに整備が進んでいるカザフスタン、ウズベキスタンと遅れているキルギス、タジキスタンに二分化される。共通の課題は、行政システムの近代化と検査所を含む施設・機材の整備・拡充、人材育成（職員研修）、職員の構造的不正への対応、税関手続きの迅速化及び統一化、などである。

関税収入が国家歳入に占める割合は、キルギスでは5割弱と高いが、ウズベキスタン、カザフスタンでは15%前後と低い。また、各種法制度や政令・規則等も整備されているが、実効性については更なる現地調査が必要である。

輸送業者や通関業者等へのヒアリング調査によれば、税関職員の不正行為のため、通関の日数と費用に悪影響が出ているということである。

#### 4. 他ドナーの動向

両分野における他ドナーの活動は活発である。特にアジア開発銀行（ADB）は中央アジア地域経済協力（CAREC）という枠組みを設け、輸送、貿易ともに域内協力を促進している。このほか、世界銀行、国連開発計画（UNDP）等のマルチ援助機関、米国国際開発庁（USAID）、ドイツ等のバイ援助機関も域内での協力を実施している。

具体的な案件形成に際しては、他ドナーの活動状況を踏まえつつ行う必要がある。

# 目 次

序 文  
地 図  
略語表  
要 約

第1章 調査の背景と概要 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯 .....	1
1-2 第一次調査の目的、内容及び本報告書の構成 .....	1
1-3 団員の構成 .....	2
1-4 調査行程 .....	2
1-5 主要面談者 .....	5
第2章 中央アジア地域の社会経済情勢の概要 .....	12
2-1 地理的・歴史的な背景 .....	12
2-2 社会経済情勢 .....	17
2-2-1 人口・社会 .....	17
2-2-2 経済・産業 .....	18
2-2-3 政治 .....	20
第3章 中央アジアの貿易動向 .....	23
3-1 中央アジアの貿易動向概要 .....	23
3-2 貿易概況 .....	24
3-2-1 各国の貿易高 .....	24
3-2-2 取扱品目 .....	31
3-2-3 各国の貿易相手国 .....	32
3-3 輸送機関別貿易量 .....	33
第4章 中央アジアの地域間及び多国間経済連携 .....	34
4-1-1 地域間協力と多国間連携 .....	34
4-1-2 通商政策 .....	35
第5章 中央アジアにおける運輸交通・物流分野の現状と課題 .....	38
5-1 中央アジア地域の運輸交通 .....	38
5-1-1 中央アジア地域の運輸交通分野概観 .....	38
5-1-2 中央アジア地域の輸送の実態 .....	38
5-1-3 中央アジア地域の主要な運輸交通回廊 .....	42
5-1-4 中央アジア諸国の運輸交通政策と計画 .....	43
5-1-5 主要貿易ルート .....	46

5-1-6	トランジットタイム	47
5-2	道路輸送分野	50
5-2-1	道路ネットワークと整備状況	50
5-2-2	道路インフラ現況	51
5-2-3	道路輸送に係る国際条約及び合意	56
5-2-4	地域間道路輸送	60
5-2-5	道路輸送関連料金	62
5-2-6	車両規格	63
5-2-7	排出ガス基準	64
5-3	鉄道分野	65
5-3-1	鉄道ネットワークの現状と問題点	65
5-3-2	鉄道輸送の現状	67
5-3-3	鉄道運賃政策	68
5-3-4	マルチモーダル輸送	70
5-4	物流施設の状況	70
5-5	国境管理施設	73
5-6	国別運輸交通の現状と問題点	79
第6章	中央アジアにおける関税分野の現状と課題	82
6-1	キルギス	82
6-1-1	キルギス国家関税審査局 (States Customs Inspectorate)	82
6-1-2	キルギス通関業会	88
6-1-3	キルギスフォワーダーズ協会	88
6-1-4	他の関係機関	89
6-2	カザフスタン	92
6-2-1	アルマティ地区関税委員会 (Almaty Territorial Department of Customs Committee)	92
6-2-2	鉄道公社 (KTZ) アルマティ支店	95
6-2-3	カザフスタンフレイトフォワーダーズ協会 (KFFA)	96
6-3	ウズベキスタン	97
6-3-1	国家関税委員会 (State Customs Committee)	97
6-3-2	関税中央分析所	102
6-3-3	タシケント空港税関	102
6-3-4	Gisht kuprik 国境管理・税関	102
6-3-5	対外経済関係投資貿易省	103
6-3-6	ウズベキスタン共和国国際フォワーダーズ協会 (UIFA)	104
第7章	中央アジアにおける援助動向	105
7-1	中央アジアにおける日本政府の取り組み	105
7-2	国際機関及び地域協力機関	107

7-2-1	アジア開発銀行 (ADB)	107
7-2-2	世界銀行	115
7-2-3	欧州復興開発銀行 (EBRD)	115
7-2-4	イスラム開発銀行 (IsDB)	116
7-2-5	国連開発計画 (UNDP)	116
7-2-6	国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)	119
7-2-7	国連中央アジア経済特別プログラム (SPECA)	120
7-2-8	欧州共同体 (EU)	122
7-2-9	独立国家共同体 (CIS)	123
7-2-10	ユーラシア経済共同体 (EAEC)	123
7-2-11	経済協力機構 (ECO)	124
7-3	二国間援助機関	124
7-3-1	日本	124
7-3-2	米国	125
7-3-3	ドイツ	127
7-3-4	中国	127
7-4	援助動向のまとめ	128
第8章	まとめ及び所感	131
8-1	第一次調査 (運輸・物流分野) のまとめ及び所感	131
8-1-1	タジキスタン	132
8-1-2	キルギス	132
8-1-3	カザフスタン	133
8-1-4	ウズベキスタン	133
8-1-5	トルクメニスタン	134
8-2	第一次調査 (関税分野) のまとめ及び所感	134
8-2-1	キルギス	135
8-2-2	カザフスタン	136
8-2-3	ウズベキスタン	137
8-3	第二次調査以降への提言	137
8-3-1	案件形成に向けて	137
付属資料		
1.	参考資料及び参考ウェブサイト	143
2.	現地調査写真	146
3.	アジア・ハイウェイ及びトランス・アジア・レイルウェイネットワーク	169
4.	各国の輸出入統計―品目及び相手国別 (ADB)	175
5.	主要マクロ経済指標 (CIS 統計委員会)	183
6.	各国の社会経済指標と開発指標 (外務省)	185
7.	日本政府プロジェクト所在地図―中央アジア及びコーカサス地域	186

8. ウズベキスタン税関における麻薬押収量 .....	187
9. ウズベキスタン税関委員会及び付属機関からの機材等要請書類 .....	188

## 図目次

図 2-1 中央アジア5か国と地勢 .....	12
図 3-1 ヨーロッパと東アジアの貿易推移（コンテナ）.....	24
図 3-2 タジキスタンの品目別輸出（1999～2004年）.....	27
図 3-3 タジキスタンの品目別輸入（1999～2004年）.....	27
図 3-4 キルギスの品目別輸出（1999～2004年）.....	28
図 3-5 キルギスの品目別輸入（1999～2004年）.....	28
図 3-6 カザフスタンの品目別輸出（1999～2004年）.....	29
図 3-7 カザフスタンの品目別輸入（1999～2004年）.....	29
図 3-8 ウズベキスタンの品目別輸出（1999～2004年）.....	30
図 3-9 ウズベキスタンの品目別輸入（1999～2004年）.....	30
図 3-10 中央アジア諸国の輸出品目 .....	31
図 4-1 中央アジア諸国が関係する地域貿易協定 .....	35
図 5-1 物流フレンドネス調査2003年のランキングとGNIの関係 .....	40
図 5-2 広域的な中央アジアの運輸交通ネットワーク（道路及び鉄道）.....	41
図 5-3 ユーラシア地域の運輸交通ネットワーク（道路及び鉄道）.....	43
図 5-4 中央アジア地域の運輸交通ネットワーク（道路及び鉄道）.....	43
図 5-5 鉄道によるコンテナ貨物の輸入時間推計ー中国の港から中央アジアまで .....	48
図 5-6 タジキスタン北部スغد州の道路状況（現況写真）.....	52
図 5-7 タジキスタン南部ハトロン州道路状況（現況写真）.....	53
図 5-8 キルギス北部（M39）の道路状況（現況写真）.....	54
図 5-9 カザフスタン（アルマティー-ビシュケク間）道路状況（現況写真）.....	54
図 5-10 ウズベキスタン（タシケント-オイベック間）道路状況（現況写真） .....	56
図 5-11 Trusunzade トラック貨物ターミナル（タジキスタン）現況写真 .....	71
図 5-12 ドウシャンベII貨物ターミナル（衛星写真）.....	71
図 5-13 ビシュケク鉄道貨物ターミナル現況写真 .....	72
図 5-14 アルマティI鉄道貨物ターミナル現況写真 .....	72
図 5-15 Tashkent Chukursay 鉄道コンテナターミナル現況写真.....	73
図 5-16 Trusunzade 国境ポイント現況写真 .....	74
図 5-17 Ak-jol 国境ポイント現況 .....	75
図 5-18 Korday 国境ポイント現況 .....	76
図 5-19 Gisht kuprik 税関での麻薬犬とハンドラー及び税関（衛星画像） .....	77
図 5-20 Olot 国境ポイント現況 .....	78
図 5-21 ウズベキスタン道路・鉄道ネットワーク .....	81
図 6-1 キルギス共和国政府における税関機構の位置づけ .....	82
図 6-2 カザフスタン関税機構図 .....	93
図 6-3 ウズベキスタン国家関税委員会の組織機構図 .....	97

図 7-1	日本外交の新機軸－自由と繁栄の弧の形成	105
図 7-2	CAREC プログラム	107
図 7-3	中央アジア地域運輸交通ネットワーク（鉄道及び道路）	114

表目次

表 1-1	中央アジア地域貿易促進プロジェクト形成調査現地調査スケジュール	2
表 2-1	中央アジア諸国の国境線と地理的な位置	13
表 2-2	中央アジア諸国概況	14
表 2-3	ミレニアム開発目標の進捗（ウズベキスタン）	18
表 3-1	中央アジア諸国の貿易相手国と貿易高（2003年）	23
表 3-2	中央アジア諸国の貿易相手国とシェア（2004年）	26
表 3-3	中央アジア諸国の主要貿易相手国（2004年）	32
表 3-4	中央アジア諸国の貿易相手国と貿易高（2003年）	33
表 4-1	中央アジア諸国のWTOへの加盟、加盟準備状況	36
表 5-1	鉄道輸送におけるコンテナ貨物のトランジットタイム	48
表 5-2	中央アジア諸国と主要なシーポートまでの鉄道輸送ルートと距離	49
表 5-3	輸送モード別運賃の比較－トルコ－中央アジア間	49
表 5-4	中央アジア諸国の道路及び鉄道延長	50
表 5-5	中央アジア諸国の道路整備状況	50
表 5-6	中央アジア4か国の運輸交通指標	51
表 5-7	カザフスタン及びタジキスタンの道路状況	52
表 5-8	運輸交通に係る国際条約及び合意	57
表 5-9	道路輸送に係る多国間合意	58
表 5-10	道路輸送における二国間合意状況	59
表 5-11	カザフスタンにおける地域運送料金（2002年10月）	61
表 5-12	中央アジア諸国における国境通過に伴う料金	62
表 5-13	車両重量、車両規格の比較－EC96/35、MA99、GB1589	63
表 5-14	EU 排出ガス基準（ディーゼル重量車両）	64
表 5-15	ETC ディーゼル及びガスエンジンの排出ガス基準	65
表 5-16	ソ連の排出基準－ガソリンとディーゼルエンジン	65
表 5-17	軌道幅員と鉄道国境	67
表 5-18	中央アジアへの、からの鉄道フロー	68
表 5-19	鉄道による中央アジアとの輸出入相手国（1999年）	68
表 6-1	ITC の現事業プロジェクトの支援範囲とその予期される結果	91
表 7-1	CAREC の総合投資計画（2006～2008年）	112
表 7-2	CAREC 無償及び技術協力（2006～2008年）	113
表 7-3	EBRD の融資プロジェクト	115
表 7-4	IsDB の融資プロジェクト	116
表 7-5	運輸交通分野（ウズベキスタン）のプロジェクト－UNDP まとめ	117
表 7-6	貿易促進分野（ウズベキスタン）のプロジェクト－UNDP まとめ	117

表 7-7	ウズベキスタンの税関行政システムの改善（UNDP の資料からの整理）	118
表 7-8	中央アジア諸国におけるアジアンハイウェイの現状	119
表 7-9	トランス・アジアン・レイルウェイの各回廊、関係国と路線延長	120
表 7-10	UN SPECA による実施中及び実施予定プロジェクト	121
表 7-11	TRACECA プロジェクト（2006 年）	123
表 7-12	我が国の年度別援助形態別 ODA 実績	125

# 第1章 調査の背景と概要

## 1-1 調査団派遣の経緯

中央アジア地域〔カザフスタン共和国（以下、「カザフスタン」と記す）、キルギス共和国（以下、「キルギス」と記す）、タジキスタン共和国（以下、「タジキスタン」と記す）、トルクメニスタン、ウズベキスタン共和国（以下、「ウズベキスタン」と記す）の5か国〕は、旧ソ連圏のユーラシア大陸内陸部に位置し、地域全体で約5,700万人の人口を抱えるとともに、中国、ロシア、インドなどの経済発展が著しい国々と国境を接している、若しくは近距離の関係にある。カザフスタンやウズベキスタンを中心に化石燃料や鉱物資源、ソ連邦時代から大規模な灌漑による綿花栽培が主要な産業であり、近隣諸国や欧州への製品の輸出が経済を支えている現状から、域内外の貿易を促進することにより現状以上の経済発展の可能性が期待される地域である。

しかし、1991年のソ連邦からの独立後は、各国が独自の通商政策をとってきたために、内陸国という位置づけから隣接諸国を経由して輸出する際、通関・輸送に関する様々な問題が生じている。このため、地域内及び域外との貿易の拡大を阻害する大きな要因となっている。また、同地域はカスピ海を除いては海運による輸送手段をもたないことから、シーポートへの接続が経済発展にとって重要な要素として認識されているが、現段階では、ユーラシア大陸の東西を結ぶシベリアランドブリッジ及び中国ランドブリッジが機能しているが最短距離にあるカラチ港（パキスタン）やバンドルアッバス港（イラン）等のシーポートへのルートは政治的な不安定やインフラストラクチャー、物流システム等の未整備から実用化に至っていないか、少量の輸送量にとどまっている。このような状況から、中央アジア域内及び域外との貿易を円滑にし、域内各国の成長可能性のある経済活動を活発化することにより安定した地域と生活水準の向上に寄与する協力を行うことは有意義である。

日本政府はこのような観点から、中央アジア+日本（対話）を開催し、2006年6月に第2回外相会合で今後の具体的取り組みを示した「行動計画」を採択した。域内協力の各重点分野についても同様であり、「貿易・投資」については、小泉首相が2005年12月のWTO香港閣僚会議の際に発表した、貿易を通じた途上国の持続的開発を支援するための「開発イニシアティブ」を引用しつつ、貿易に関する多様な側面での協力について言及している。また、「運輸」では、南北の交通路の重要性とこれに関連した協力について言及している。このように、中央アジア+日本の枠組みにおいて、我が国は同地域に対するこれらの分野での取り組みについて支援する意思を表明し、このような背景から、本第一次調査が実施された。

## 1-2 第一次調査の目的、内容及び本報告書の構成

現在、域内外（特に域内）の貿易において、貿易高の増加、ひいては経済の活性化を阻害している要因を除去する案件を以下の諸視点から形成する。

- ① 通関・関税（システム、インフラとも）
- ② 運輸・物流システム及びインフラ〔流通システム、価格体系など（主に鉄道と道路）〕

第一次現地調査の主目的は、当該分野に係る案件形成を進めるための現状認識及び関連情報の収集であった。

調査対象国は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン及びウズベキスタ

ンの中央アジア5か国とし、トルクメニスタンを除く4か国について現地調査を実施し（地図参照）、トルクメニスタンについては既存資料調査とした。また、本報告書における通関・関税分野については、現地調査を行ったカザフスタン、キルギス、タジキスタンについて報告する。

### 1-3 団員の構成

調査団員は下記の3名から構成され、調査対象国のJICA事務所長が総括の位置づけである。

担当分野	調査団員	所属
関税政策・税関実務1	三ノ宮 清朗	三協運輸株式会社 嘱託通関士
関税政策・税関実務2	佐藤 宗衛	個人
運輸交通・物流	飯尾 彰敏	株式会社メッツ研究所 主任研究員

### 1-4 調査行程

現地調査は表1-1に示すとおり、2007年2月6日から3月21日までの44日間実施した。

表1-1 中央アジア地域貿易促進プロジェクト形成調査現地調査スケジュール

日順	月 日	曜日	飯尾（運輸交通・物流）	三ノ宮／佐藤 （関税政策／税関実務）	調査内容	宿泊地
1	2007/2/6	火	10:00 JL951 成田ーソウル（12:45） 17:20 OZ573 ソウルータシセント （21:10）		移 動	Tashkent
2	2007/2/7	水	10:00 JICA ウズベキスタン事務所 11:00 三菱商事（二国間経済合同委 員会幹事） 17:00 ITS Japan		スケジュール確認 日系企業情報収集	Tashkent
3	2007/2/8	木	AM Tashkent-Oy-bek（移動） 10:00 Oy-bek/Fatihabard 国境 12:00 Bekabad/Platina 国境 16:00 State Customs Committee in Sugd Region		ウズベキスタン／タジ キスタン国境施設、道 路状況（AH7等）視察 Sugd 税関委員会表敬	Khojand
4	2007/2/9	金	8:00 Khojend - Kanibadan 国境 （Kokand 方面）、AH7 12:00 Khojand-Tashkent 16:00 Tajikistan Visa 申請		AH7（タジキスタン側 フェルガナ盆地方面国 境）視察	Tashkent
5	2007/2/10	土	AM スケジュール調整 Arai Bazar 視察		商業施設視察	Tashkent
6	2007/2/11	日	Tashkent-Samarkand-Guzor- Bojsum-Sariosie-Tursunzade- Dushanbe（陸路移動）		移動（M39、M41）	Dushanbe
7	2007/2/12	月	9:00 JICA タジキスタン事務所 11:30 日本大使館 14:00 Globalink 社 16:00 Kursh 社		スケジュールの確認、 フォワーダー、カスタ ムズブローカー面談等	Dushanbe
8	2007/2/13	火	10:00 運輸道路省道路局 14:00 税関委員会 15:30 貨物ターミナル（税関） 16:30 ADB Tajikistan		道路整備計画、税関整 備計画の確認	Dushanbe

日順	月 日	曜日	飯尾 (運輸交通・物流)	三ノ宮/佐藤 (関税政策/税関実務)	調査内容	宿泊地
9	2007/2/14	水	10:00 Custom Committee in Tursanzade 11:00 Trusanzade 国境施設視察 (タ ジキスタン側)、AH65 視察 15:30 経済開発貿易省 17:00 TB Service 社		Tursanzade 国境施設、 交通量、貨物現況視 察、カスタムプロ ーカー面談	Dushanbe
10	2007/2/15	木	8:00 Dushanbe-Nizhniy Pyanjii 10:00 State Customs Committee in Kumkurgon 11:30 Nizhniy Pyanjii 税関		AH7 (A384) 道路、 Nizhniy Pyanjii 国境架 橋視察	Dushanbe
11	2007/2/16	金	9:00 世界銀行 in Tajikistan 11:00 タジキスタン輸出入銀行 14:00 鉄道公社、ドゥシヤンベⅡ 17:30 日本大使館報告		経済情勢、L/C、鉄道整 備計画の確認、貨物 ターミナル視察、大使 館報告	Dushanbe
12	2007/2/17	土	JICA タジキスタン事務所 市場等視察		調査経費清算準備 流通状況視察	Dushanbe
13	2007/2/18	日	9:00 Dusahnbe-Termez 15:55 HYxxx Termez-Tashkent		移動 (陸路+空路)	Tashkent
14	2007/2/19	月	11:00 JICA ウズベキスタン事務所 15:45 HY775 Tashkent-Bishkek (17:05)		航空券の受け取り、ス ケジュール確認	Bishkek
15	2007/2/20	火	10:00 JICA キルギス事務所 11:00 経済財務省国際関係局 14:00 運輸通信省第一次官 16:00 経済財務省投資政策局		スケジュール、ドナー 動向、道路整備計画、 貿易動向の確認	Bishkek
16	2007/2/21	水	10:00 鉄道公社 副総裁 11:30 鉄道貨物ターミナル視察		鉄道経営状況の確認、 鉄道貨物ターミナル視 察	Bishkek
17	2007/2/22	木	10:00 ADB 14:30 BOMCA/CADAP 地域事務所		活動状況の確認	Bishkek
18	2007/2/23	金	祝日 (祖国防衛軍の日) Bishkek-Almaty 陸路移動 14:00 三菱商事 17:00 カザフ日本センター		経済合同委員会の活動 状況、スケジュールの 確認	Almaty
19	2007/2/24	土	14:00 車バザール、TuM、Mega等視察		流通状況、商業施設視察	Almaty
20	2007/2/25	日	IT パーク視察、資料整理		経済特区視察	Almaty
21	2007/2/26	月	12:30 日本大使館アルマティ出張駐 在官事務所 14:00 USAID中央アジア地域事務所 三ノ宮、佐藤団員と合流	成田→ソウル (16:20) KC910 ソウル→アル マティ (20:05)	大使館への本案件説 明、USAIDの支援動向 の確認	Almaty
22	2007/2/27	火	10:00 税関委員会アルマティ支局 12:00 アルマティⅡ駅税関及び貨物ターミナル視察 14:00 フォワーダーズ協会 16:00 鉄道公社アルマティ支局 17:30 フォワーダー		税関政策・業務、鉄道 経営方針等の確認、貨 物ターミナル視察	Almaty

日順	月 日	曜日	飯尾 (運輸交通・物流)	三ノ宮/佐藤 (関税政策/税関実務)	調査内容	宿泊地
23	2007/2/28	水	Almaty-Bishkek (陸路移動) 16:30 カザフスタン側 (Koldaj) 国境施設視察 18:00 JICA キルギス事務所		道路 (ADB) 現状及び 国境施設の視察 (カザ フスタン側)、スケ ジュール確認	Bishkek
24	2007/3/1	木	9:30 カスタムブローカー協会 11:40 フォワーダーズ協会 14:00 税関委員会審議会会員 15:30 International Trade Centre 17:00 税関委員会		税関方針、実務等聞き 取り	Bishkek
25	2007/3/2	金	10:00 Ak-telck 国境施設視察 14:00 GTZ 15:00 USAID Kyrgyz		ワンストップボーダー 視察、ドナー動向聞き 取り	Bishkek
26	2007/3/3	土	11:30 Choldobar国境(ビシュケク西部のキルギス/カザフス タン国境) 視察 15:00 オシユバザール視察		国境施設、ビシュケク 市内市場視察	Bishkek
27	2007/3/4	日	14:00 Doldoi Bazaar、TuM 視察		流通状況視察	Bishkek
28	2007/3/5	月	10:30 JICA キルギス事務所 11:30 日本大使館表敬 13:00 大使昼食会 19:05 HY776 Bishkek-Tashkent (19:35)		調査結果報告、大使館 表敬、移動	Tashkent
29	2007/3/6	火	9:00 JICA ウズベキスタン事務所 10:00 日本大使館 14:30 UNDP 16:00 ADB		スケジュール確認 政府方針確認 支援プログラムの現状 と計画	Tashkent
30	2007/3/7	水	10:00 税関委員会		税関政策、実務、質問票、 スケジュールの確認	Tashkent
			11:30 Automobile and River Transport Agency 14:30 Road Agency (UZAVTOYUL) 16:00 鉄道公社 (UZ Temir Yullary)	14:30 税関研究所 16:00 タシケント空港 税関視察		
31	2007/3/8	木	国際婦人デー (祝日) 11:00 Gishtkuprik 国境 (タシケント北部、Shimkent 方面) 視察		ウズベキスタン側国境 視察	Tashkent
32	2007/3/9	金	11:30 フォワーダーズ協会 14:30 対外経済・投資・貿易省 18:00 JICA ウズベキスタン事務所 22:30 OZ574 三ノ宮/佐藤帰国 (ソウルへ)		現地企業活動状況、 物流状況聞き取り、 JICA ウズベキスタン へ帰国報告	Tashkent 三ノ宮/ 佐藤 (in flight)
33	2007/3/10	土	Tashkent (M39) -Samarkand (A377) - Penjikent-Samarkand	ソウルー成田	UZ 側国境施設 (Penjikent 方面) 視察	Samarkand
34	2007/3/11	日	Samarkand-Bukhara M37 (AH5)視察		M39 (AH5)状況視察	Bukhara
35	2007/3/12	月	Bukhara-Olot (トルクメニスタン国 境) 国境施設/ M37 (AH5)視察		M39 (AH5)、国境施設、 交通量、貨物状況視察	Bukhara
36	2007/3/13	火	Bukhara (M37) -Samarkand (M39) - Tashkent		移 動	Tashkent
37	2007/3/14	水	14:00 統計委員会		統計資料入手可能性の 確認	Tashkent

日順	月 日	曜日	飯尾（運輸交通・物流）	三ノ宮／佐藤 （関税政策／税関実務）	調査内容	宿泊地
38	2007/3/15	木	10:00 タシケント貨物ターミナル 視察 12:00 Cartography Committee		コンテナ貨物積み替え 施設視察、地図入手可 能性の確認	Tashkent
39	2007/3/16	金	9:00 Yallama 国境視察（トラック） 10:30 JBIC 鉄道コンサルタント 14:30 JETRO		トラック専用国境（カ ザフスタン／ウズベキ スタン）施設視察、産 業育成方針の確認	Tashkent
40	2007/3/17	土	14:00 Iporom（競馬場隣）市場視察		流通状況視察	Tashkent
41	2007/3/18	日	資料整理			Tashkent
42	2007/3/19	月	10:00 地図委員会販売所 16:00 JICA ウズベキスタン事務所		地図販売の確認、精算 手続き	Tashkent
43	2007/3/20	火	10:00 フォワーダーズ協会 16:00 JICA ウズベキスタン事務所 22:30 OZ574 Tashkent-		物通施設整備計画の確 認、帰国報告	in flight
44	2007/3/21	水	祝日（新春の日） -Seoul 8:50 14:00 JL952 Seoul-Narita (16:20)		移 動	

#### 1-5 主要面談者

本件調査での主要な面談者は以下のとおりである（調査国順）。

〈Tajikistan (07-17 Feb. 2007)〉

(1) Ministry of Transport and Communications : MOTC（運輸道路省）

Mr. Mirzoev Timur

Head, General Department of Construction and Road Facilities, MOTC

(2) Ministry of Economic Development and Trade : MOEDT（経済開発貿易省）

Mr. Soliev Farukh

Head, Department of Marketing and Trade Activity Regulation, MOEDT

Mr. Ibragimov Anwar

Head, External Trade Relations Department of Ministry Economical  
Development and Trade, MOEDT

Mr. Povlonov Hilol

Top Specialist, Marketing and Monitoring Trade Activity, MOEDT

Mr. Homraliev Farukh

Top Specialist, MOEDT

(3) Tajikistan Railway

Mr. Khukumov Amonullo  
Khukumovich

General Manager, Public Railway Management Department  
“Rohi Okhan” (Tajikistan Railway Company)

Mr. Nazarov Nematullo

Head, External Economical Relations Department

(4) Customs Department

Mr. Olimov Olimdjon

Head, Department of Customs International Cooperation, Republic  
Custom Service

- Mr. Sanginov Bahtioyr                      Assistant to Head, Department of Customs International Cooperation,  
Republic Customs Service
- 1) Customs Department in Sugd Region
- Mr. Rakhimov Khairullo      Head, Regional Customs Office in Sugd Region
- Mr. Dodabaev Abduazis      Chief, Customs Control Monitoring Department
- Mr. Makhmudov R.              Head, Customs Control Post and Custom Zone of Matcha District.  
Custom Control Post “Fatihobod”
- Mr. Saidov M.                      Head, Customs Checking Point in Spitament District. Custom  
Control Post “Platina”
- Mr. Rustamov                      Head, Customs Control Post in Kanibadam District. International  
Customs Control Post “ Patar”
- 2) Regional Custom Office in Tursunzade City
- Mr. Qalandarshoh              Head, Customs of Tursunzade City Office in Tursunzade City
- 3) Regional Custom Office in Khatlon Region
- Mr. Sharipov Davlat              First Deputy Head, Regional Customs Office in Khatlon Region
- Mr. Kurbanov Rahmatullo      Head, Customs Control Office of Nizjniy Pyandj Border
- Mr. Toirov Murod                Deputy Head, Customs Control Office of Nizjniy Pyandj
- Mr. Muzafarov Abror            Chief Engineer, Bridge Construction of Nizjniy Pyandj River
- (5) Tojiksodirotbank Bank
- Mr. Rahmatov Qurbon            Second Deputy Chairman, Tojiksodirotbank Bank
- Mr. Ikromov Daler                Head, Documentary Operations Management and Trade Financial  
Department, Bank Tojik
- (6) Donors
- 1) World Bank (世界銀行)
- Mr. Umarov Utkir                Encomiast, Poverty Reductiin and Economic Management Unit  
Europe and Central Asia Region Tajikistan Country Office, World Bank
- 2) ADB (アジア開発銀行)
- Mr. Khotamov Zafar              Economics Officer, Tajikistan Resident Mission Asian  
Development Bank
- (7) Coustom Brokers /Fowarders
- Mr. Kasimov Manucheh          General Manager, Global Link
- Mr. Tagaev Shodmon            Global Link Director, “Kurush” Company
- Mr. Khalilov Jalil                Director, TB Service Company

(8) Other related agencies

Ms. Nazarshoeva Nataliya	First Deputy Chairman, Tojiksodirotbank Bank
Mr. Rahmatov Qurbon	Second Deputy Chairman, Tojiksodirotbank Bank
Mr. Ikromov Daler	Head of Documentary Operations Management and Trade Financial Department, Bank Tojik

(9) Embassy of Japan in Tajikistan (在タジキスタン日本国大使館)

Mr. Hirosh Takahashi	Ambassador
Mr. Yuji Suzuki	Third Secretary
Mr. Shizuo Shimada	Attaché
Mr. Keiichi Sato	Researcher of grant assistance for grassroots and human security projects
Mr. Masashi Matsui	Researcher of grant assistance for grassroots and human security projects

(10) JICA Tajikistan Office (JICA タジキスタン事務所)

Mr. Ken Hasegawa	Resident Representative
Mr. Yukiya Saito	Project Formulation Advisor
Mr. Alexander Serikov	Assistant Programme Officer

<Kyrgyz (12 Feb. 2007-5 Mar. 2007 except 23 -28 Feb.)>

(1) Ministry of Finance

Mr. Sultan Akhmatov	Head, Aid Coordination Unit, Ministry of Finance
Ms. Nadiya Yusupova	Chief Specialist, Aid Coordination Unit, Ministry of Finance

(2) Ministry of Economic Development and Trade

Ms. Jypar Raimkulova	Head, Trade and Export Promotion Unit
Mr. Almaz Sultankulov	Leading Specialist, International Cooperation Unit, Ministry of Economic Development and Trade
Mr. Beknazar Akjoltoev	Leading Specialist, International Cooperation Unit

(3) Ministry of Transport and Communications (運輸通信省)

Mr. Mamaev	Permanent Secretary, Ministry of Transport and Communications
------------	---

(4) Kyrgyz Railways

Mr. Almazbek Nogoibaev	Deputy Director General, National Company “Kyrgyz TemirJolu” (Kyrgyz Railways)
Ms. Elena Rakhimova	Chief Specialist, Unit of International Economic Relations and Marketing Kyrgyz Railways

(5) Association of Customs Brokers

Mr. Askar CHUKIN                      Head

(6) Member of Consultative Council under the State Customs Inspection

Ms. Natalia SHERSHOVA              Director, Consult Cargo Ltd.

Ms. Astafieva Velekonida            Director, Custom Cargo Service

(7) Associations of carriers of cargo and forwarders

Mr. Temirbek SHABDANALIEV

(8) State Customs Committee under the Government of the Kyrgyz Republic

Mr. Kubanychbek Kulmatov        Advisor to Director, State Customs Committee

Ms. Olmas Aldamatova                Head, International Cooperation Unit, State Customs Committee

Mr. Daniyar Isamatov                Assistant Director, State Customs Committee

Mr. Dulat                                International Cooperation Unit, State Customs Committee

(9) Donors

1) ADB

Ms. Aidana Berdybekova              Regional Cooperation Coordinator, ADB

Ms. Nargiza Kasymalieva            Staff, Asian Development Bank

2) Border Management in Central Asia, EU : BOMCA / Central Asia Drug Action Programme,  
EU : CADAP (UNDP)

Mr. Philip Peirce                      Regional Programme Manager, BOMCA/CADAP (UNDP)

Mr. Ruslan Baiysh tegin              Country Manager, BOMCA/CADAP (UNDP)

Mr. Rahim Ismailov                    Deputy Regional Programme Manager, CADAP (UNDP)

3) UNCTAD (国連貿易開発会議) / WTO (世界貿易機関)

Ms. Indira Kadyrkanova              National Manager, Trade Promotion Programme in the Kyrgyz  
International Trade Centre

4) USAID (米国国際開発庁)

Ms. Irina Krapivina                    Project Management Specialist / Economic Growth USAID

5) GTZ (ドイツ技術協力公社)

Ms. Damira Osmonova                Project Coordinator, Support to Regional Economic Cooperation in  
Central Asia Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit

(10) Embassy of Japan in Kyrgyz Republic (在キルギス日本国大使館)

Mr. Tatsuhiko KASAI                      Ambassador  
Mr. Tsutomu SHIBATA                      Second Secretary

(11) JICA Kyrgyz Office (JICA キルギス事務所)

Mr. NAKANO                                      Resident Representative  
Mr. Kotaro NISHIGATA                      Assistant Resident Representative  
Mr. Tokuji YOSHIMURA                      Assistant Resident Representative  
Ms. Aidai BAYALIEVA                      Assistant Programme Officer

< Kazakhstan (23-28 Feb.2007) >

(1) Kazakhstan Railway

Mr. Khamzin Marat                              Director, Almaty Branch, Kazakhstan Railway

(2) Forwarder's Association

Mr. Iliya Sigal                                      Executive Director, Kazakhstan Freight Forwarders Association  
Mr. Rafail N. Zaslavskiy                      Deputy Executive Director, Kazakhstan Freight Forwarders  
Association  
Mr. Bolat B. Zulpibekov                      Director, Department of Development and Logistics Accept  
Terminal JSC

(3) Donors

1) USAID

Dr. Michel Boyd                                      Senior Economist, Office of Economic Growth Central Asia Regional  
Mission, USAID  
Ms. Lora Kudaibergenova                      Project Management Specialist, Office of Economic Growth Central  
Asia Regional Mission, USAID

(4) Almaty Resident Representative Office of Embassy of Japan in Kazakhstan

Mr. Masatusgu Seo                                      Head of Branch Office in Almaty  
Counsellor, Embassy of Japan in Kazakhstan  
Mr. Tomoo Hayakawa                                      Second Secretary, Consul  
Branch Office in Almaty, Embassy of Japan in Kazakhstan

(5) Japanese Company/Representative

1) Mitsubishi Corporation

Mr. Hirokazu Saito                                      General Manager  
Mitsubishi Corporation Almaty Office

(6) JICA Liaison Office in Kazakhstan

Ms. Naomi Abe	Astana Coordinator/ Liaison Officer
	Kazakhstan-Japan Centre for Human Development
	JICA Kazakhstan Liaison Office

< Uzbekistan (5-20 March 2007) >

(1) State Customs Committee in Uzbekistan

Rustam Mansurov	Deputy Chairman
Bahtiyor Abduganiyev	Chief of customs laboratory
Zoir Yuldashev	Chief of Tariffs department
Ravshan Akramov	Chief of customs control department
Bokhodir Yunusov	Deputy Chief of customs international relations department
Ahmad Jumaniyazov	Deputy Chief of juridical department
Fazliddin Gayirov	Inspector of customs international relations department

(2) Agency for automobile and river transport in Uzbekistan

Shaalim Shovakhabov	Deputy Head of Agency
Sherbek Elbekov	Director of Legal acts Centre
Sunnatulla Soatov	Head of information department
Mirkhamid Dalilov	Head of international relations department

(3) National Highway Administration Company UZAVTOYUL

Nazir Shosaidov	Deputy Chairman of the board
-----------------	------------------------------

(4) National Railways Company

Shuhrat Sadikov	Deputy Chairman
Mirpulat Mirkhamidov	Head of marketing department
Norbuta Babaholov	Head of economic analysis and forecasting department
Dildora Nazarova	Head of investment programs department
Aziz Shomuhamedov	Head of international relations department

(5) Gishtkuprik Customs Point (border with Kazakhstan)

Timur Mahmudov	Deputy Chief of Gishtkuprik Customs Point
Shuhrat Jumabayev	Senior inspector of customs control division of Tashkent regional office

(6) Uzbek International Forwarders Association

Akram Mukhidov	First Vice-Chairman
Davronbek Khamraev	General Director
Anvar Urunov	Head of general department

- (7) Ministry of foreign economic relations, investment and trade
- |                  |  |
|------------------|--|
| Erkin Yunusov    | Deputy Director, Directorate General for information and analysis,<br>Head of CIS countries department |
| Avazbek Khodjiev | Chief officer of protocol department   |
| Zufarova Nargiza | Foreign trade policy department  |
| Sharipov Jamshed | Head of division for international economic organizations  |
- (8) Samarkand Customs Department (border with Tajikistan)
- |                     |   |
|---------------------|---|
| Umidjon Kamilov     | Head of Customs regional office             |
| Ulugbek Toshniyozov | Head of Customs control department          |
| Jamshed Fayzullayev | Head of Customs point “Jartepa” (Penjikent) |
- (9) Bukhara Customs Department (border with Turkmenistan)
- |                      |   |
|----------------------|---|
| Tolibjon Nasritdinov | Head of Bukhara Customs Regional Office       |
| Farhod Narzullayev   | Head of Customs clearance department          |
| Aleksey Grinevich    | Head of border control office in Alat complex |
- (10) Chukursay railway container terminal
- |        |                          |
|--------|--------------------------|
| Ergash | Director of the Terminal |
|--------|--------------------------|
- (11) State Committee for land resources, geodesy, cartography and state cadastre/State scientific industrial enterprise “Kartografiya”
- |              |   |
|--------------|---|
| Lee Lyudmila | Head of department of digital cartography and design/chief-Editor |
|--------------|---|
- (12) UNDP office in Uzbekistan
- |                    |  |
|--------------------|--|
| Sherzod Akbarov    | Project Manager (Project on improving the system of Customs Administration in Uzbekistan)                                    |
| Bakhodir Sharipov  | Project Manager (Project on capacity building and strengthening Foreign and investment promotion institutions in Uzbekistan) |
| Akmal Abdurazzakov | Research Coordinator, Foreign trade, investments and WTO in “Center for Economic research”                                   |
- (13) ADB office in Uzbekistan
- |                     |  |
|---------------------|--|
| Laura Shamsutdinova | Regional Cooperation specialist, Uzbekistan resident mission |
|---------------------|--|

## 第2章 中央アジア地域の社会経済情勢の概要

### 2-1 地理的・歴史的な背景

中央アジア諸国は、ユーラシア大陸の中央部に位置(巻頭地図参照)し、歴史的にはシルクロードが通過する東西軸として機能し、また、政治的には南北勢力の覇権地帯であった。特に海上交通が発達する15～16世紀以前には東西の交易路の要衝として繁栄してきた。19世紀以降、ロシア帝国の南下政策や今世紀初頭からのソ連による統治がなされ、共産主義国家としてソ連が崩壊する1991年までの約70年間、連邦構成国家として存続した。政治的にはソ連の影響を強く受けたがこの地域の歴史の変遷から、民族や文化が類似している特徴がある。

ソ連邦時代、連邦国家内での分離独立やソ連の統治による恣意的な国境線画定など、その国境線を独立後引き継いだため、国家としての様々な課題が残されている。これらの課題は、国民の国家への帰属意識に複雑な影響を与え、また同一の民族が、国境線で分断されていることが国家間の対立構造を内在化し、外交問題を惹起させるなど、同地域の政治的安定を大きく阻害する要因として無視できない要素となっている。一方、制度的には、旧ソ連の一部であったことから、旧社会主義、計画経済体制国としての共通の構造的遺産<sup>1</sup>を有している。



出所：JICA (2001)、中央アジア援助研究会本編

図2-1 中央アジア5か国と地勢

地理的には中央アジアは内陸国であり外洋へは面していない。同地域には内海であるカスピ海、アラル海(流域での灌漑過多により水位が低下し環境問題が深刻である)があり、カスピ海にはカザフスタン、トルクメニスタンが面しており地中海やロシアへの運輸ルートとして利用されてい

<sup>1</sup> JICA (2003)、中央アジア援助研究会本編

る。内陸国のなかでも、ウズベキスタンは世界で唯一の二重内陸国（Duble Land Locked Country）であり、国境を接する国も海には面していない（表 2 - 1 参照）。

表 2 - 1 中央アジア諸国の国境線と地理的な位置

	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
面積 (km <sup>2</sup> )	2,717,300	198,500	143,100	491,200	447,400
人口 (百万人) (2006 年初頭)	15.0	5.1	6.8	6.3 (2004 年初頭)	26.41
陸上国境	中国 キルギス ロシア トルクメニスタン ウズベキスタン	中国 カザフスタン タジキスタン ウズベキスタン	アフガニスタン キルギス 中国 ウズベキスタン	アフガニスタン イラン ウズベキスタン	アフガニスタン カザフスタン キルギス タジキスタン トルクメニスタン
地理的な位置	内陸国 (内海であるカスピ海に面している)	内陸国	内陸国	内陸国 (内海であるカスピ海に面している)	世界で唯一の二重内陸国（隣接している国も内陸国）

出所：調査団作成、データは JETRO（2007）、JETRO 海外調査部ロシア NIS 課（2007 年 3 月）、中央アジア諸国概況を参考にした。

経済圏としては歴史的なシルクロード交易にも関係する中国の新疆ウイグル地区が隣接し、人口は 164.7 万人である。

地理的には中央アジア諸国との国境に急峻な 5,000 ~ 7,000 m 級の天山山脈やパミール高原がある。また、中国は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、モンゴル、パキスタン、インド、アフガニスタンと国境を接し太平洋側で外洋に面する。

表 2 - 2 に中央アジア 5 か国の社会経済指標の比較表を掲載する。

表2-2 中央アジア諸国概況

	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
面積 (km <sup>2</sup> )	272万4,900	19万9,900	14万3,100	49万1,200	44万8,900
人口 (2006年初)	1,501万人	510万人	680万人	630万人 (2004年初)	2,641万人*
首都 (2006年初)	アスタナ (53万人)	ビシケク (78万人)	ドゥシヤンベ (63万人)	アシガバート (83万人)	タシケント (216万人*)
民族	カザフ人 (53.4%)、 ロシア人 (30.0%)、 ウクライナ人 (3.7%)、 ウズベク人 (2.5%)、 ドイツ人 (2.4%) など	キルギス人 (64.9%)、 ウズベク人 (13.8%)、 ロシア人 (12.5%)、 ウクライナ人 (1.0%) など	タジク人 (64.9%)、 ウズベク人 (25.0%)、 ロシア人 (3.5%) など	トルクメン人 (85.0%)、 ウズベク人 (5.0%)、 ロシア人 (4.0%) など	ウズベク人 (80%)、 ロシア人 (5.5%)、 タジク人 (5.0%)、 カザフ人 (3.0%) など
言語	カザフ語、ロシア語	キルギス語、ロシア語	タジク語、ロシア語	トルクメン語、ロシア語	ウズベク語、ロシア語
宗教	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派	イスラム教スンニ派
主要産業	石油、鉱業 (銅、亜鉛)、 鉄鋼など	繊維、鉱業 (金)、食品加 工など	アルミニウム生産、機械 製作など	石油・天然ガス、石油製 品、食品加工など	繊維、天然ガス、食品 加工など
大統領	ヌルスルタン・ナザルバ エフ (2006年12月再選)	クルマンベク・バキエフ (2005年7月再選)	エモマリ・ラフモノフ (1999年11月再選)	グルバンングリ・ペルダイ ムハメドフ (2007年2月選出)	イスラム・カリモフ (2000年1月再選)
実質GDP成長率 (2006年)	10.6%	2.7%	7.0%	6.5%***	7.3%**
国民総所得 (GNI) 総額 (2005年)	443億6,100万ドル	22億9,400万ドル	21億7,800万ドル	66億1,500万ドル (2004年)	135億1,000万ドル
国民総所得 (GNI) 1人当たり (2005年)	2,930ドル (PPP: 7,730ドル)	440ドル (PPP: 1,870ドル)	330ドル (PPP: 1,260ドル)	1,340ドル (PPP: 6,910ド ル) (2004年)	510ドル (PPP: 2,020ドル)
消費者物価上昇率 (2006年)	8.6%	5.6%	11.9%	7.9%***	6.8%**
対ドル交換レート (2007年2月末)	123.71 テンゲ	38.3907 ソム	3.4386 ソモニ	5,200 マナト	1,243.86 スム
現行通貨導入時期	1993年11月	1993年5月	2000年10月	1993年11月	1994年6月

	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
対外債務残高 (2006年、推計値)	538億9,000万ドル (2006年6月末)	24億8,300万ドル (2006年6月末)	8億2,900万ドル	24～50億 (2001年推計値)	47億1,300万ドル
外貨準備高 (2006年、推計値)	152億6,000万ドル	6億2,100万ドル	2億920万ドル	35億1,800万ドル	29億8,600万ドル
外国直接投資累計額 (1970～2005年)	211億4,200万ドル	5億5,700万ドル	4億9,500万ドル	14億6,400万ドル	10億5,700万ドル
輸出 (金額2005年)	278億4,900万ドル	6億7,200万ドル	9億900万ドル	49億3,900万ドル****	54億880万ドル*
(前年同期比)	38.6%	6.6%	0.7%	27.6%****	11.5%*
主要輸出品目	石油・天然ガス、石油製品、非鉄金属、化学製品、機械設備、穀物	綿繊維、食料品、金	アルミニウム、電力、綿繊維	エネルギー製品、石油製品、綿繊維	綿繊維、エネルギー製品、サービス、非鉄金属、化学製品
輸入 (金額2005年)	173億5,300万ドル	11億800万ドル	13億3,000万ドル	36億3,800万ドル****	40億9,130万ドル*
(前年同期比)	35.8%	17.7%	11.6%	9.6%****	7.2%*
主要輸入品目	機械設備、食料品、鉄鋼	エネルギー製品、化学製品、機械設備、食料品	電力、石油製品、機械設備、食料品	機械設備、化学製品、食料品	機械設備、化学製品、鉄金属
日本の輸出入額 (2005年)	1億7,852万ドル	230万6,000ドル	164万6,000ドル	1,469万1,000ドル	3,541万3,000ドル
日本の主要輸出品目 (2005年)	輸送用機器 (69.1%)、金属及び同製品 (10.2%)、一般機械 (9.2%)、その他 (5.4%)、電気機器 (3.8%)、化学製品 (1.1%)	その他 (52.6%)、うちゴムタイヤ・チューブ45.7%、輸送用機器 (25.3%)、化学製品 (6.2%)、一般機械 (5.5%)、電気機器 (5.3%)	一般機械 (44.3%)、電気機器 (31.0%)、非金属鉱物製品 (11.9%)、輸送用機器 (10.7%)、その他 (2.2%)	一般機械 (91.1%)、その他 (4.5%)、輸送用機器 (2.8%)、電気機器 (1.1%)、金属及び同製品 (0.5%)、繊維及び同製品 (0.1%)	その他 (32.6%)、うちゴムタイヤ・チューブ15.2%、一般機械 (20.3%)、電気機器 (18.8%)、輸送用機器 (14.7%)、精密機器 (7.4%)、繊維及び同製品 (4.6%)
日本の輸入額 (2005年)	3億3,523万ドル	35万2,000ドル	445万5,000ドル	7,000ドル	1億2,507万ドル

	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	ウズベキスタン
日本の主要輸入品目 (2005年)	金属及び同製品 (97.9%)、その他 (1.4%)、化学製品 (0.6%)、食料品 (0.1%)	化学製品 (43.7%)、金属及び同製品 (20.7%)、原料品 (11.9%)、機械機器 (7.6%)、その他 (4.3%)	その他 (99.2%)、繊維製品 (0.7%)、食料品 (0.1%)	繊維製品 (100%)、うち衣類・同製品 100%	その他 (80.9%)、うち金 (74.2%)、化学製品 (14.8%)、繊維製品 (2.6%)、原料品 (1.0%)
円借款 (2006年3月時点)	887億8,800万円	256億6,500万円	実績なし	45億500万円	975億5,200万円
日本の貿易保険引き 受け (中長期)	1993年7月開始	1997年8月開始	未設定	1996年2月開始	1994年4月開始

\*ウズベキスタン統計委員会「ウズベキスタン共和国人口動態 2005」

\*\*「インターネットアクセス通信」2007年2月7日付

\*\*\* IMF ウェブサイト (推定値)

\*\*\*\* 「インターネットアクセス通信」2006年2月11日付

出所：JETRO(2007)、JETRO 海外調査部ロシアNIS課 (2007年3月)、中央アジア諸国概況

## 2-2 社会経済情勢

中央アジア諸国は、ソ連邦時代を通して長期間（約70年）にわたり中央計画経済システムを基礎に工業化政策が推進され、連邦内分業体制に深く組み込まれていた。この分業体制のなかで中央アジアは、ロシアに対し資源・原材料の提供、すなわち資源基地的な分業を担当することが求められ、一方、連邦からは機械などの加工品、エネルギー等が供給された。各国の生産・投資・消費の計画及び実行は中央（モスクワ）から指令され、道路・鉄道などの運輸インフラや流通経路、エネルギーネットワークなどはロシアを中心に構築されていた。また各国の大幅な財政赤字は連邦政府からの補助金によって補填する構造であった。

しかし、1991年のソ連邦の崩壊に伴ってそれまでの経済システムが崩壊し、独立後の対応策としての経済政策にも失敗した結果、各国の経済は極めて高いインフレ率や生産縮小に陥った。その結果、最も打撃を受けたキルギスで1989年時点の生産レベルから約5割まで、カザフスタンは約6割、ウズベキスタンは約8割まで経済規模が縮小した。

その後、経済的打撃からの復興のため国際機関などの支援の下、各国は財政金融面での緊縮政策などマクロ経済安定化政策を遂行するとともに、経済自由化、国有企業の民営化など一連の経済移行政策を実施しているが、その速さ、順序、程度、その結果等については各国間で大きな違いがある。

### 2-2-1 人口・社会

#### (1) タジキスタン

過去10年間、タジキスタンは不十分なリソースや内戦による内政の不安定、ソ連邦崩壊後の市場経済移行にもかかわらず行政、経済運営において良好な進展を遂げた。2004年にはGDP成長率が10.6%に達し、過去1年（2005年7月現在）で平均月給が36.3%上昇し、完全失業者数が6,000人減少、雇用者数が1万2,000人増加した。

しかし、経済機会は、出稼ぎ労働者数の増加から継続して限定的となっている。また、不公平性が上昇し、近隣諸国と比較して高い。

さらに不正は継続して繰り返され、そのため政府が果たすべき指標が低下している。

教育、保健衛生分野などの多くの公共セクターにおいて制約があり、貧困と適切な教育設備がないことから就学率が低下している。不十分な教育財政は、多くの教師が他の給料の良い職業へ転職するなど極端な教師の離職につながっている。

政府は2003年に公共セクターの給与改善と人員削減に着手し、2005年には主要な省の合理化が開始され職員数の削減が図られている。

保健衛生、教育、社会保障、公共管理分野のリフォームに関連し社会セクターの構造改革に着手し公共セクターの特権を含む給与を実質的に上昇させた<sup>2</sup>。

#### (2) キルギス

生活レベルは鉱物資源（金）以外の経済が平均で5%成長し、2000年以降改善されつつあり、賃金の不平等も低下した。1999年に55.3%であった貧困層は2004年には39%へ減少した。人間開発指数は、0.719（2000年）から0.728（2003年）へ向上し生活の質が改

<sup>2</sup> ADB (2005), Country Strategy and Program Update 2006-2008 Tajikistan

善されている。乳幼児死亡率や安全な飲料水へのアクセスなどその他の社会指標も改善に向かっている。

### (3) カザフスタン

継続した経済成長は民間企業における雇用機会を創出し、貧困層の生活環境が向上している。2004年、1人当たりの収入は前年比13%上昇し、最低生活賃金以下の国民が19.8%（2003年）から2004年には15%へ減少した。失業率は2003年の8.8%から2004年には8.4%へと減少した。都市と地方の不均衡是正は政府の主要な課題であり、政府は地方開発を優先している。

### (4) ウズベキスタン

ウズベキスタンは中央アジア諸国では最大の人口（2,641万人、2005年）を有し、豊富な天然資源と農業をベースとした国である。現在、マクロ経済、組織制度などの改革を同時並行的に実施している。特に2000年以降、マクロ経済調整に関して政府は積極的に改革を実施継続しているが、近隣諸国と比較して効果がなかなか見られない。生産性と効率性の向上は主要なセクターの構造改革を前進させるのに必要とされている。

近年の家庭予算調査によると、貧困の発生は2000～2003年には約26%であり、ほとんどの貧困層（70%）は地方に住んでいる。農業所得とその他の産業との所得格差は、近年の経済成長に農業分野が貢献しているとはいえ広がっている。また、給与の支払い遅延は農業分野では一般的に行われている。

表 2-3 ミレニアム開発目標の進捗（ウズベキスタン）

	1992 or near	Recent year
Poverty (% of population below food poverty line)	—	26.2
School enrollment (net enrollment ratio in grades 1-9)	92.5	87.8
Gender equality (ratio of girls to boys in primary and secondary education)	93.8	98.0
Child mortality (under-5 child mortality rate per 1,000 live births)	51.7	24.3
Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	30.1	26.9
HIV/AIDS (infection rates per million people)	0	70.4
Water access (% population using safe water)	—	84.0

Source : World Bank. 2005. Growth, Poverty, and Inequality in East and Central Asia; Millennium Development Goals in East and Central Asia. Washington, DC.

出所 : ADB, Country Strategy and Program (2006-2010) Uzbekistan

## 2-2-2 経済・産業<sup>3</sup>

### (1) タジキスタン

タジキスタンのGDPは21億7,800万ドル（2005年）、成長率7%（2005年）、1人当たり330米ドル（PPPでは1,260米ドル）と1997年以降継続して伸びている（CIS統計委

<sup>3</sup> Country Profile (EIU)、Country Strategy and Program、World Factbook、Wikipedia等を参考に編集した。

員会)。産業構造は金額ベースでアルミと綿花の輸出に依存し、その他、鉱物資源が産出される。

タジキスタンの鉱物資源で特筆すべきなのはアンチモン鉱である。2002年時点で3,000 tを採鉱した。これは世界第4位であり、世界シェア2.1%に相当する。このほか、金、銀、水銀（20 t、世界シェア1.1%）、鉛を産する。有機鉱物資源は亜炭、原油、天然ガスとも産出するが量は少ない。

タジキスタンのエネルギーは水力に完全に依存している。7,000 mを超える高山、深い谷と急流、比較的雨量の多い地中海性気候という条件下、年間発電量144億kW時（2001年）のうち、97.7%を水力発電で賄っている。安価で豊かな電力を生かし、アルミニウム工業が発達し、生産量は世界シェアの1.2%に当たる31万tに達する。輸出金額に占めるアルミニウムの割合は53.7%にも達する。

## (2) キルギス

キルギスのGDPは22億9,400万ドル（2005年）、成長率2.7%（2005年）、1人当たり440米ドル（PPPでは1,870米ドル）と2005年に前年度を下回ったものの、その他は継続して伸びている（CIS統計委員会）。産業構造上、国家経済は主要輸出品目である金と綿花の価格に左右される。

キルギスは、農業及び牧畜、鉱業が主な産業である。農業は主として輸出品目にもなっている綿花、タバコの栽培が行われ、鉱業は金、水銀、アンチモンなどを産出する。1997年に採掘が始まったカムツール鉱山は世界屈指の金鉱山であり、また、水銀（ハイダルカン鉱山）は2002年のデータで世界第3位の産出量である。

ソ連から独立後は、観光産業に早くから注力を行う。旧ソ連邦でも先駆けてヨーロッパや日本からの観光目的の入国に際し、ビザ不要を打ち出した。

キルギスは石油製品、天然ガスを輸入し、水力発電による電力、葉タバコ、綿を輸出している。近年、金の輸出が急速に伸びている。2000年における輸入相手国は、ロシア、ウズベキスタン、カザフスタン、米国、中国の順であり、輸出相手国は、ドイツ、ウズベキスタン、ロシア、中国、スイスである。日本への輸出は水銀と希土類、放射性元素が50%を占める。日本からの輸出は機械、軽工業品の2品目で90%以上を占める。

## (3) カザフスタン

GDPは443億6,100万ドル、1人当たりGDPは2,930ドル、GDP成長率は10.6%（いずれも2005年）であり、独立後の経済状況に比べ著しい飛躍を遂げている。しかし、産業構造は独立当初から変わらず鉱物資源依存型（石油、ウラン等）で、この経済成長は、近年の石油価格を反映したものである。

カザフスタンは鉱物資源に恵まれ、例えば、採掘量が世界第10位以内に達する地下資源が9つも存在する（2002年時点）。エネルギー資源では石炭とウランが有望である。輸出品目も天然資源とその加工品が7割を占め、原油（49.4%）、鉄鋼（12.0%）、銅（7.5%）という状況である。

有機鉱物資源では、石炭（7,218万t、世界第10位、世界シェア1.9%）が優位であり、品質が高いため同国で産出する鉄と組み合わせて鉄鋼を生産している。燃料に向く低品質

の亜炭（261万t）は少ない。原油（3,606万t）の産出量は世界シェア1.1%に達し、天然ガスは453千兆ジュールと多くはない。

金属鉱物資源の採掘量、世界ランキング、世界シェアは以下のとおりである。

- ・亜鉛鉱（39万t、世界第7位、世界シェア4.7%）
- ・ウラン鉱（3,300t、世界第3位、世界シェア9.2%）
- ・金鉱（27t、世界シェア1.1%）
- ・銀鉱（892t、世界第9位、世界シェア4.5%）
- ・クロム鉱（102万t、世界第2位、世界シェア17.6%）
- ・コバルト鉱（300t）
- ・鉄鉱（870万t、世界シェア1.5%）
- ・銅鉱（49万t、世界第10位、世界シェア3.6%）
- ・鉛鉱（4万t、世界シェア1.4%）
- ・ニッケル鉱（3,000t）
- ・ボーキサイト（438万t、世界第9位、世界シェア3.0%）
- ・マンガン鉱（44万t、世界第8位、世界シェア5.4%）

このほか、非金属鉱物資源として、硫黄（210万t、世界第7位、世界シェア3.6%）とリン鉱石（1万7,000t）を産出する。

なおソ連邦時代の1955年にバイコヌール航空宇宙基地が建設され、ソ連邦崩壊後の1994年、バイコヌール基地をロシアが占有する代わりに、カザフスタンに毎年1億1,500万米ドルの基地使用料を支払うことで両国が合意した。この契約は2050年まで続く見込みである。

#### (4) ウズベキスタン

GDPは135億1,000万ドル、1人当たりGDPは510ドル（PPPでは2,020ドル）、GDP成長率は7.3%（いずれも2005年、GDP成長率は2007年）であり、1996年以降緩やかに成長している。産業構造は、鉱工業（天然ガス、金）及び綿花栽培が主な産業であり、輸出総額の64%（2004年）を占める。

ウズベキスタンはエネルギー資源として有用な鉱物に恵まれ、有機鉱物資源では世界生産量の2.2%に達する天然ガス（2,175千兆ジュール、2001年）が有望である。その他、271万tの亜炭、379万tの原油も採掘されている。金属鉱物資源では世界シェア4.9%のウラン（1,770t、世界第7位）が際立つ。

その他の金属鉱物資源では、世界第9位の金（90t）、銀のほか、小規模な銅採掘が続いている。また、リン鉱石も産出する。

#### 2-2-3 政治<sup>4</sup>

中央アジア5か国はソ連邦からの独立以来、キルギスを除いて長年政権交代はなく、強いリーダーシップをもった大統領が安定した政治基盤を築いている。大統領は国民の直接選挙で選ばれ、形式上は国民の信任が権力基盤となっている。一方で、政党、政治団体が組織され、

---

<sup>4</sup> Country Profile (EIU)、ADB Country Strategy and Program、World Factbook、Wikipedia等を参考にした。

カザフスタンとキルギスでは、野党活動も許容されているものの事実上は与党も含めて大統領の選出に対する影響力は弱く、政策の立案・実施に対する決定権も限定的である。

政治体制については、旧ソ連邦の下、国民が政治的訓練を受ける機会がなく政治意識が育ちにくかった背景や、独立直後から危機的な経済状況を経験し、民族的にも多様な環境において独立国家の維持を確保する必要性があったこと、各国の基層社会の性格などに深く起因する面があるところにも配慮し、長期的視点から評価が必要である<sup>5</sup>。

#### (1) タジキスタン

タジキスタンは共和制をとる立憲国家である。現行憲法は1994年11月に採択され、国家元首として強大な権限を憲法により保障されている大統領は、国民の直接選挙で選出される。任期は7年、大統領は首相を任命する。副大統領職はない。内閣に相当する閣僚評議会のメンバーは、最高会議の承認の下に大統領が任命する。

立法府は二院制の最高会議（マジリシ・オリ）で、国民議会（上院、マジリシ・ナモヤンダゴン）と人民代表議会（下院、マジリシ・ミリー）で構成される。国民議会は33議席で、うち25議席は地方議会により選出され、残りは大統領が任命する。人民代表議会は63議席で、そのうち、41議席が小選挙区制、22議席は比例代表制で選出される。両院とも任期は5年である。

主要政党には大統領エモマリ・ラフモノフ率いるタジキスタン人民民主党、旧ソ連時代の政権党であったタジキスタン共産党、そしてイスラム主義の宗教政党イスラム復興党の3つがある。この3党は、比例代表制での5%障壁を超えることができる。最高司法機関は最高裁判所で、その裁判官は大統領が任命する。

#### (2) キルギス

キルギスは共和制であり、国民投票により大統領を選出する。大統領は議会の承認に基づき首相を任命し、大統領は議会の承認があれば閣僚を任免できる。大統領が不在の場合は議会の議長が代行する。政党の活動は自由であり、キルギスタン民主運動、キルギスタン共産主義者党、農民党など約40の政党が存在する。議会（ジョゴルク・ケネシ）は一院制、75議席である。2005年に新憲法が発布される以前、1994年10月から2005年1月までは二院制であり、上院に相当する立法議会（定数60議席）と下院に相当する国民代表議会（45議席）に分かれていた。

2005年2月及び3月の総選挙の腐敗が欧州安全保障会議により指摘されたことを直接のきっかけとして、2005年3月24日にアカエフ大統領の辞任を求める大規模な抗議行動が行われた。政権は崩壊し、大統領が逃亡したのち、議会の議長が代行を務める暫定政権が樹立された。

2005年7月10日に行われた大統領選挙で、「国民のために働く質の高い政府をつくる」と訴えたクルマンベク・バキエフが大統領に当選した。民主化をめざす人物が大統領に就任したことで、中央アジアの他の長期独裁政権にも影響を与える可能性もある。

---

<sup>5</sup> JICA (2003)、中央アジア援助研究会本編

### (3) カザフスタン

ソビエト連邦カザフ・ソビエト社会主義共和国共産党第一書記・大統領からそのままカザフスタン共和国大統領に就任したナザルバーエフ大統領が、独立以来一貫して大統領の地位にあり、強力なリーダーシップを発揮している。

カザフスタンの国家元首は、直接選挙により選出される任期7年の大統領である。大統領は、政府を組閣し、閣僚、最高裁判所長、検事総長、国立銀行総裁を任免し、国民投票を実施し、非常事態を導入する権限を有する。1992年5月から軍最高司令官であり、同年7月からは国家保安委員会が直属している。

首相は、議会の同意により大統領が任命する。閣僚は、首相の提案により大統領が任命する。政府は、大統領の任期満了とともに総辞職し、新大統領により組閣される。民族優遇・差別が禁止されているにもかかわらず、閣僚の70%はカザフ人である。

立法府は、下院（マジリス）と上院の二院制である。上院議員は、16の州及び大都市から2名ずつ選出され、7名は大統領が個人的に任命する（計39名）。マジリスは、大選挙区・比例代表制で選出され、67議席である。議席を得るには7%を超える必要がある。また、1995年3月、民族間関係を調整するカザフスタン民族総会が設置されている。

### (4) ウズベキスタン

国家元首である大統領は、ウズベク・ソビエト社会主義共和国大統領であった、ウズベキスタン人民民主党（PDPU）の元党首イスラム・カリモフが独立以来その職にある。2002年1月に行われた国民投票の結果、大統領の任期は5年から7年に延ばされた。首相と副首相は、大統領が任命する。

議会は、アリー・マジリス（Oliy Majlis）と呼ばれ、一院制で任期5年、250議席。2002年の国民投票の結果、次期選挙から二院制に移行することになり、現在二院制である。

2005年5月13日、フェルガナバレーのアンディジャンで発生した反政府暴動鎮圧事件で市民に多数の死者が出たことから、欧米諸国、国連等から「人権侵害」との非難があがった。また、これまで反テロの同盟国として協力関係にあった米国も態度を変化させ民主化要求を行い始めた。一方、カリモフ大統領はイスラム過激派による武力蜂起だとして欧米側による報道を批判し、国際調査団を受け入れる考えのないことを表明した。このような経緯から、2001年のアフガン侵攻以来、米軍の駐留を受け入れてきたが、2005年にこれを解消し、米軍は撤収することとなった。